

<b>Title</b>	専門高校および総合学科高校からの大学接続の現状：質問紙による全国調査の結果から
<b>Author</b>	大久保, 敦
<b>Citation</b>	大阪市立大学大学教育. 7 巻 1 号, p.1-13.
<b>Issue Date</b>	2009-09
<b>ISSN</b>	1349-2152
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学大学教育研究センター
<b>Description</b>	
<b>DOI</b>	10.24544/ocu.20190107-031

Placed on: Osaka City University

# 専門高校および総合学科高校からの大学接続の現状 —質問紙による全国調査の結果から—

*Present status of articulation from comprehensive high school and vocational high school to university:  
a research by questionnaires to those high schools in Japan*

大久保 敦  
大阪市立大学大学教育研究センター

OKUBO, Atushi  
Osaka City University, Center for Research and Development of Higher Education

## Abstract

This research clarified present status of articulation from comprehensive high school and vocational high school to university in Japan. The author conducted a research of students' going to university by questionnaire to 809 technical high schools, commercial high schools and comprehensive high schools in Japan (collection rate was 44.5 percent). The result was that students in both technical and commercial high schools who go to university tend to increase, and a difference was recognized in its degree among these high schools. The rate where students in comprehensive high school go to university is high compared to that of vocational high school, but its rate was divided into two kinds. In the meanwhile, in all high schools, most students go to university by special screening, and few students go to university by achievement test even in high school where more than 100 students go to university. For example, few vocational high schools set general subject such as mathematics and physics, which is tested in individual entrance examination, to regular subject. The rate where supplementary lesson is held is high, but the rate of setting a regular course and class of entering to university is low.

キーワード：専門高校、総合学科高校、高大接続、大学進学

Keywords: vocational high school, comprehensive high school, articulation, university entrance

## 1. はじめに

高校と大学の接続を議論する場合、ある時期までそのほとんどは普通科高校が対象であった。しかし、平成20年度学校基本調査報告書の統計では、専門高校からの大学等進学者の割合は工業高校では17.2%、商業高校では25.9%に達した（文部科学省，2008a）。これらの数字は、かつて職業高校と呼ばれたこれら高校からも、大学へ進学することは特別なことではなくなりつつあることを示している。平成10年7月の理科教育及び産業教育審議会答申では、「継続的に専門能力の向上を図るために、専門高校卒業後においても継続して学ぶ場を確保することが重要である」としている。この中で「特に大学においては、入学選抜にあたっては専門高校卒業生に対する推薦入学や専門高校卒業生

選抜の一層の拡大、専門高校において取得した職業資格等の重視、入試での職業科目出題などの配慮・工夫が求められること。および個々の学生の個性やニーズに対応したきめ細かな教育を行うため、補習教育の実施や専門高校での学習成果を踏まえたカリキュラムの工夫などの配慮が求められる」と提言している（理科教育及び産業教育審議会，1998）。これを受け、たとえば平成16年度大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）では、「大学の意向によっては、職業教育を主とする学科卒業の入学志願者や総合学科卒業の入学志願者の内、その職業教育が当該学部・学科の教育と関連すると認められる者に対しては、選抜を工夫するなど、その受け入れに配慮することが望ましい」となっている（文部科学省，2003）。しかし、1990年代半ばから2000年に行われた専門高校や総合学科高校と大学の接続に関する一連の実態調査では、大

学の選抜方法や受け入れ体制の改善に対して必ずしも満足していない高校、つまり送り手側の声と、これら高校からの入学者を概ね評価しながらも、基礎学力の不足を懸念する大学、つまり受け手側の声が存在することが判明している（日本工業技術教育学会，1996；文部省初等中等教育局職業教育課，1999；総合学科の在り方に関する調査研究協力者会議，2000）。従って、今後これら高校と大学の円滑な接続を実現するためにも、この齟齬の実態把握とその要因を解明することは必要不可欠である。これら三つの調査のうち、特に文部省が1999（平成11）年に実施した調査は、1999年度に専門高校・総合学科高校卒業生選抜により大学へ進学した卒業生全員、専門高校・総合学科高校卒業生を対象とした推薦入学により大学に進学した卒業生（各校長協会ごとに50大学抽出）、およびこれら卒業生を受け入れている大学（指導教官、学生課長等各大学ごとに1名）をそれぞれ対象としたおり、調査対象や標本数（卒業生調査5377、大学調査268）から判断して我が国においてはじめてその実態を全国的に明らかにした調査として評価される。しかしながら、総合学科高校からの卒業生は輩出され始めて間もないこと（最初は1997年）、国公立のAO入試は黎明期で卒業者を輩出しておらず、AO入試での入学者は調査対象となっていないこと、および一般入試での入学者も調査対象となっていない。従って、先駆的な調査として評価されるものの、これら高校と大学の接続の全体像を表しているとは言い難い。

以上のような問題意識に基づき、筆者は専門高校および総合学科高校と大学の間にある接続にまつわる齟齬の実態を把握することを目的として三つの調査を計画した。まず第一番目の調査として、行政側の施策についてレビューを行った。各審議会答申等を受け、特に首都圏の東京都や神奈川県あるいは近畿圏の京都府、大阪府、および兵庫県では各自治体の高校改革プロジェクトに従い、専門高校などの統廃合、学科の改編・再編や新設、さらにそれに伴って大学等への接続教育に対する取り組みなど、他地域に先駆け素早い対応を行っていることが判明した（大久保，2004）。続いて第二番目の調査として、大学側の取り組み状況、特に選抜方法での配慮や入学者受け入れ体制の整備の

状況を把握するために、全ての国公立大学の入試事務担当者を対象とした質問紙調査を実施した（有効回答率50.1%）。この調査からは専門高校、総合学科高校出身者の受け入れ数が100名を越える大学は極わずかで、多くの大学では10名以下であること、受け入れの主体は私学であること、選抜方法や受け入れに対する配慮はさほど進んでいないことなどの実態が明らかになった（大久保，2007）。最後に第三番目の調査として、専門高校および総合学科高校における大学への接続の状況、特に組織的な進学指導の取り組みの実態を明らかにすることを主眼に質問紙調査を全国的規模実施した。本稿ではこの第三番目の調査の結果を報告する。

## 2. 調査対象および方法

全国高等学校一覧 平成15年度版（全国高等学校長協会，2003）に掲載されている高等学校5363校（特殊校を除く）のうち、工業に関する学科、商業に関する学科、および総合学科の各1学科のみを設置する、いわゆる単独校（以下それぞれ工業高校、商業高校、総合学科高校と表記）合計809校（工業高校385校、商業高校288校、総合学科高校136校）を調査対象とし、各高校の進路指導担当者に対して大学進学状況、大学進学への対応状況、および大学進学・受験指導に対する意識について、質問紙による調査（郵送による配布・回収）を2004（平成16）年2月（2003（平成15）年3月卒業生対象）に行った。

全体では360校（回収率44.5%）から有効な回答を得た。また学科別有効回答数は、工業高校175（45.5%）、商業高校124（43.1%）、総合学科高校61（44.9%）であった（表1）。これら360校をデータセットとして用いた。

表1 学科別有効回答校数・有効回答率

学科	発送数	有効回答数	有効回答率
工業	385	175	0.455
商業	288	124	0.431
総合	136	61	0.449
合計	809	360	0.445

この調査では、特に組織的な進学・受験指導の取り組みの実態を明らかにすることを主なねらいとしている。教科や担任などの教員による個人的な指導ではなく、組織としての体制の整備状況は学校の教育目標や方針、教育課程（普通科目の設定や配当単位数）、進学に対応したコースやクラス設置などに現れると仮定し、以下に示す質問内容（11分野、21項目から構成）を設定した。

①高校の属性について（4項目）

設置形態、課程、設置学科、男女構成、平成15年3月卒業生数

②2003（平成15）年3月卒業者の進路別（4年制大学、短期大学、専修学校、就職、その他）人数について（1項目）

③4年制大学進学者の選抜方法別（一般入試、推薦入学、AO入試、その他の入試）人数について（1項目）

④短期大学進学者の選抜方法別（一般入試、推薦入学、AO入試、その他の入試）人数について（1項目）

⑤大学入試センター試験（平成15年1月実施）受験者数について（1項目）

⑥大学等進学者の学業成績傾向について（2項目）  
4年制大学、短期大学

⑦10年前に比較した4年制大学進学者の増減について（1項目）

⑧大学進学を教育方針や学校の特色として掲げているかについて（1項目）

⑨大学進学への対応状況について（6項目）

大学進学や受験に対する対策の有無、大学進学コースやクラスの設置の有無、普通科目（国語Ⅱ、世界史B、日本史B、地理B、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学C、物理IB、化学IB、生物IB、物理Ⅱ、化学Ⅱ、生物Ⅱ、英語Ⅰ、英語Ⅱ、OCA、OCB、OCC、リーディング、ライティング）の正課での開設の有無、および開設している普通科目の各最大修得単位数、大学進学・受験を目的とした補習授業実施の有無、大学入学選抜において一番重視してほしい項目

\*OC：オーラルコミュニケーション

⑩専門高校・総合高校の今後望まれる大学進学率につ

いて（2項目）

回答した高校で今後望まれる大学進学率、工業高校（または商業高校、または総合高校）全体として望まれる今後の大学進学率

⑪自由記述

### 3. 結果

#### 3.1. 調査対象の属性

①設置形態

有効回答を得た商業高校および総合学科高校はすべて公立であった。また工業高校も私立5校を除くと残りはすべて公立であった。

②課程

商業高校および総合学科高校では9割前後、工業高校では約7割が全日制課程であった。工業高校では全日制と定時制の両課程を併置する高校が3割ほど見られるが、回答内容から判断する限り、そのほとんどは全日制課程に関して回答をしているものと推測された。従って、今回の調査は全日制課程の実態をほぼ表していると考えられる。

③男女構成

総合学科高校ではすべて、商業高校および工業高校では9割以上が男女共学であった。なお、男子のみは工業高校で4校、商業高校で2校、また女子のみは商業高校3校であった。

④卒業生数

2003（平成15）年3月の卒業生数はいずれも150名以上300名未満の範囲に該当する高校が6割を占めた。この150名以上300名未満は学級数に換算するとほぼ4学級から7学級に相当し、中規模の高校の割合が高いと考えられる。なお、工業高校では最小45名から最大500名、商業高校では最小15名から最大407名、および総合学科高校では最小35名から最大383名であった。

以上を総合すると、今回の調査では工業高校、商業高校、および総合学科高校とも、中規模の公立全日制課程の男女共学校の実態が強く反映されていると判断される。

3.2. 大学進学率 (表2、図1-2)

10年前(調査対象学年の卒業時点2003(平成15)年3月基準)に比べ、大学進学者が増加した(5割以上、1~5割、1割未満の合計)と回答した学校の割合は、工業高校、商業高校とともに8割を越え、総合学科高校でも7割弱にのぼり、大学進学者の増加傾向を裏付ける結果となった(図1)。

進学率の単純集計結果(大学、短大、大学+短大別)を表2に、また学科別大学進学率のヒストグラムを図2に示す。大学と短大を合計した進学率の平均値は工業高校16.9%、商業高校21.7%、総合学科高校30.4%となり(表2)、2004(平成16)年度学校基本調査報告書(文部科学省、2004)における2003(平成15)年

3月卒業者の大学等進学率(工業17.1%、商業21.5%、総合30.1%)とほぼ同様の結果を得た。また、短大進学率は全て学校種において1割以下で、特に工業高校では3.2%にとどまった。大学進学率のヒストグラムでは、総合学科高校が工業高校、商業高校に比較してより分散している様子が認められた(図2)。大学進学率10%未満の学校が各学校種ともほぼ3~4割(工業30.3%、商業41.1%、総合27.9%)占めたが、逆に50%以上の学校は工業高校、商業高校では認められなかった。なお、総合学科高校では2校存在した。また大学進学者数では、100名以上の学校(工業3校、商業5校、総合8校)が存在する一方、10名に満たない学校(工業24校、商業26校、総合8校)も存在した。

表2 進学率(大学・短大・大学+短大)

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
大学進学率	工業	175	0.000	0.351	0.137	0.0689
	商業	125	0.000	0.405	0.141	0.0922
	総合	61	0.025	0.826	0.202	0.1428
短大進学率	工業	175	0.000	0.167	0.032	0.0273
	商業	124	0.000	0.194	0.077	0.0418
	総合	61	0.000	0.216	0.103	0.0499
大学+短大進学率	工業	175	0.000	0.466	0.169	0.0819
	商業	124	0.000	0.520	0.217	0.1097
	総合	61	0.077	0.848	0.304	0.1601

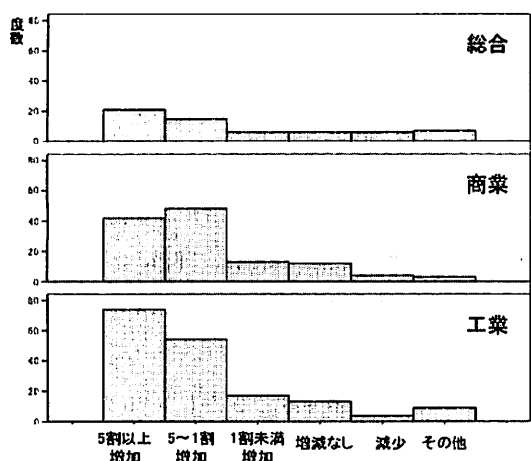


図1 大学進学10年前比較

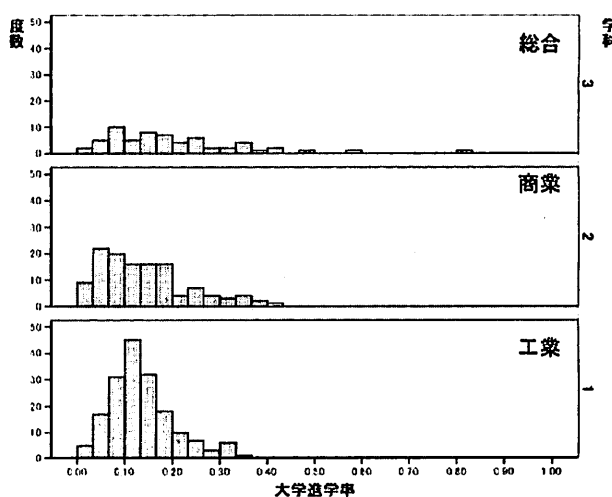


図2 大学進学率比較

3.3. 選抜方法 (表3、図3-6)

選抜方法別(一般入試、推薦入学、AO入試)の大学入学率を学校種(工業高校、商業高校、総合学科高

校)ごとにヒストグラム化したものを図3-5に示す。一般入試での入学率が10%に満たない学校は工業高校83.6%(145校)、商業高校76.2%(93校)に達した。

これに対して総合学科高校では24.6%（15校）であった。さらに一般入試での入学者がまったく存在しない学校は工業高校、商業高校では約5割を占めるのに対し、総合学科高校では1割であった。一方、一般入試での入学率が50%以上の学校が総合学科高校では約1割（7校）存在することも判明した。これと対照的に推薦入学での入学率0%の学校は極わずかで、総合学科では皆無、工業高校、商業高校はともに1校のみであった。一方、入学率50%以上では工業高校97.1%（168校）、商業高校95.9%（117校）、総合学科高校85.0%（51校）といずれも8割を越えた。さらに入学率90%以上では工業高校43.9%（76校）、商業高校42.6%（52校）であるのに対し、総合学科高校では8.3%（5校）となった。AO入試での入学率0%の学校がいずれの学校種においても2から3割存在し、

さらに入学率が10%未満の学校は工業高校60.7%（105校）、商業高校67.2%（82校）、総合学科高校67.2%（41校）といずれの学校種においても約6割を越えた。なお、短期大学における選抜方法についても大学とほぼ同様の傾向が認められた。

一般入試での入学率が全般に低いことと対応して、大学入試センター試験（以後センター試験と表記）受験率も同様にどの学校種においても低いことが判明した（図6）。つまり、卒業生全体に占めるセンター試験受験率の平均値は、工業高校では1.6%、商業高校では1.8%、総合学科高校では12.5%であった。一方、センター試験受験率が9割を越える学校（1校）が総合学科高校に存在することも判明した。なお、大学受験者全体に占めるセンター試験受験者の割合では総合学科高校では45.0%に達することも判明した（表3）。

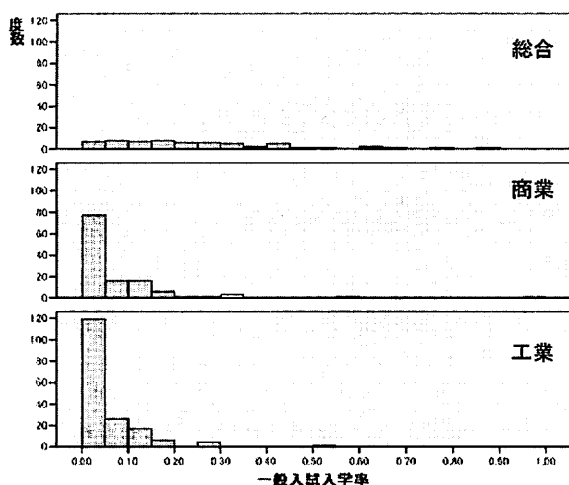


図3 一般入試入学率比較

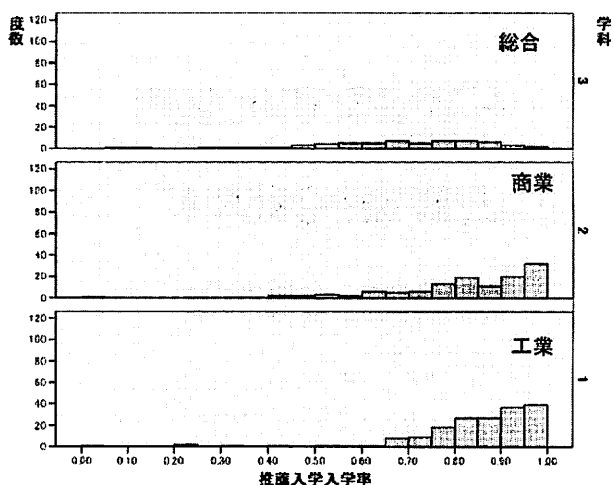


図4 推薦入学率比較

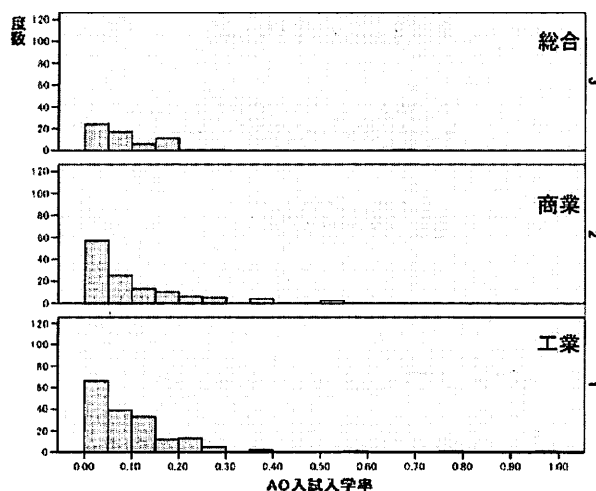


図5 AO入試入学率比較

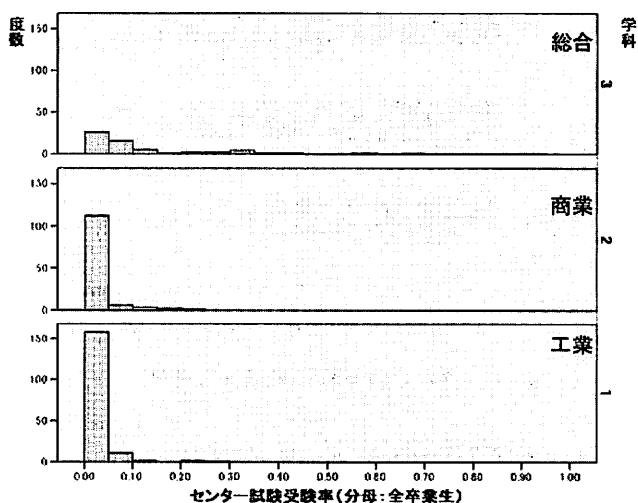


図6 センター試験受験率比較

表3 大学入試センター試験受験率

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
センタ試験 受験率1	工業	174	0.000	0.276	0.016	0.0373
	商業	125	0.000	0.228	0.018	0.0377
	総合	61	0.000	0.946	0.125	0.1794
センタ試験 受験率2	工業	173	0.000	0.878	0.090	0.1626
	商業	123	0.000	1.000	0.109	0.1864
	総合	61	0.000	1.000	0.450	0.3500

\*受験率1の分母は卒業生数、受験率2の分母は大学受験者数

3.4. 大学進学・受験対策 (図7-10)

何らかの形で大学進学や受験の対策を施している学校の割合は工業高校、商業高校で8割弱、総合学科高校で9割を越えた(図7)。しかし、進学コースや進学クラスなどの設置は三者とも3割前後であった(図8)。一方、課外授業など、正課の授業以外の受験対策を目的とした補習の実施率は、いずれの学校種とも

8割前後であった(図9)。なお図9中のnは複数回答の合計である。また、大学進学を教育方針や学校の特色にあげている学校は、すでに「掲げている」と「今後予定」を合計した割合では、商業高校が約7割、総合学科高校が約6割、工業高校が約5割となり、多少差のあることが判明した。特に、工業高校では「予定なし」とする回答の割合は3割強であった(図10)。

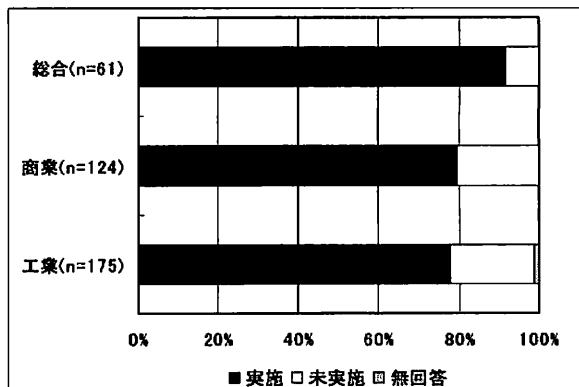


図7 大学進学・受験対策の実施の有無

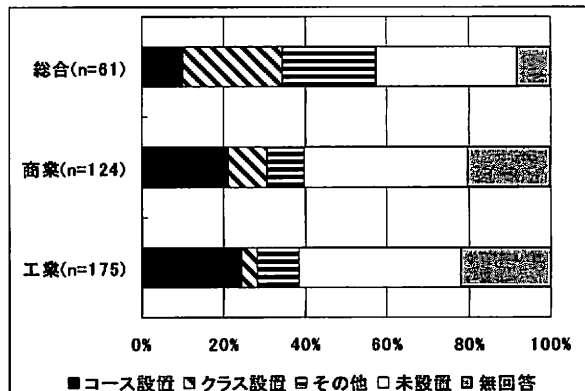


図8 進学コース・クラスの設置状況

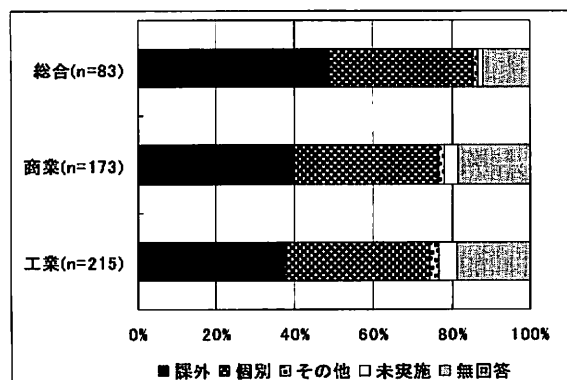


図9 課外での補習授業実施の有無

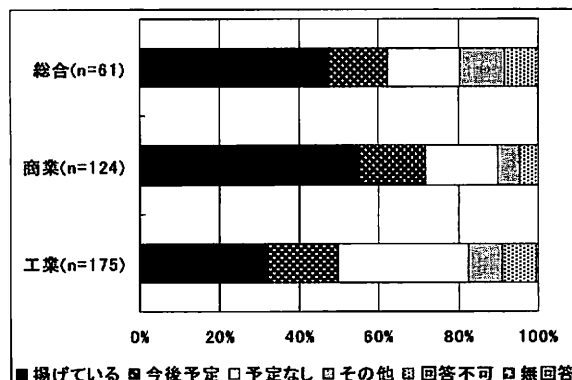


図10 大学進学を方針・特色に掲げている

3.5. 普通科目の開設状況 (図11-26)

工業高校および商業高校では、一般に学習指導要領で定められている必修科目以外の普通科目の履修機

会があまり確保されていないが、総合学科高校では何らかの方法(必修、選択必修あるいは自由選択科目)で履修の機会が確保されていた(図11-18)。たとえ

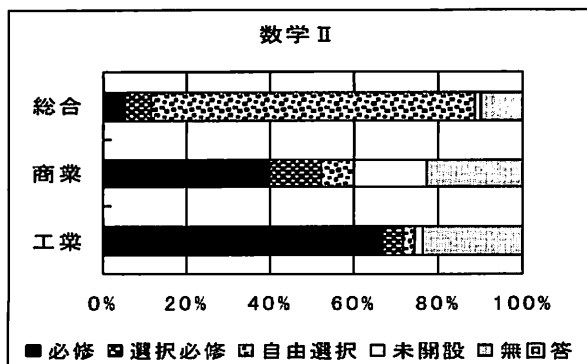


図11 数学IIの開設状況

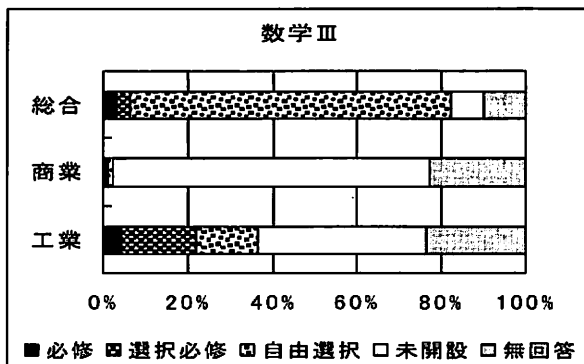


図12 数学IIIの開設状況

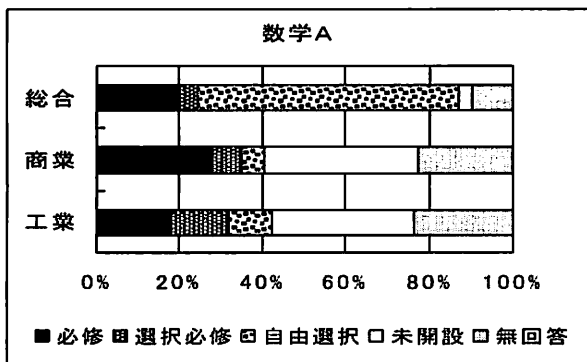


図13 数学Aの開設状況

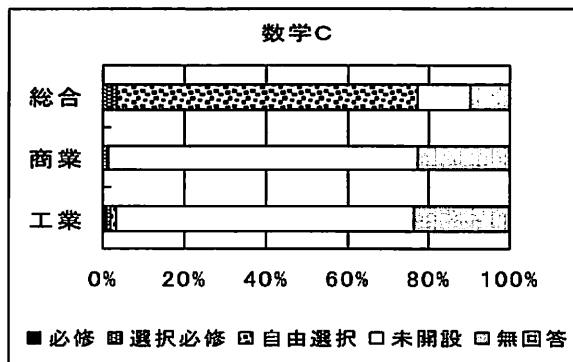


図14 数学Cの開設状況

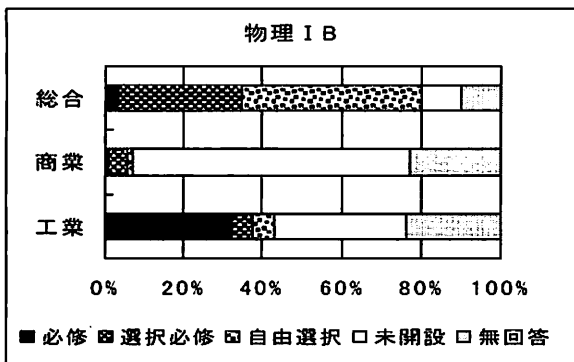


図15 物理IBの開設状況

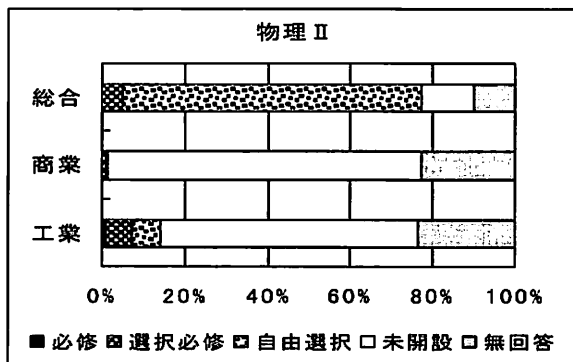


図16 物理IIの開設状況

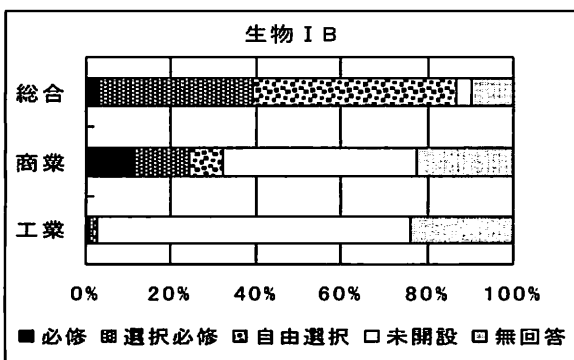


図17 生物IBの開設状況

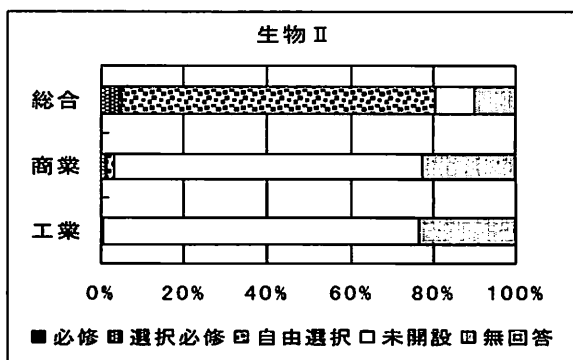


図18 生物IIの開設状況



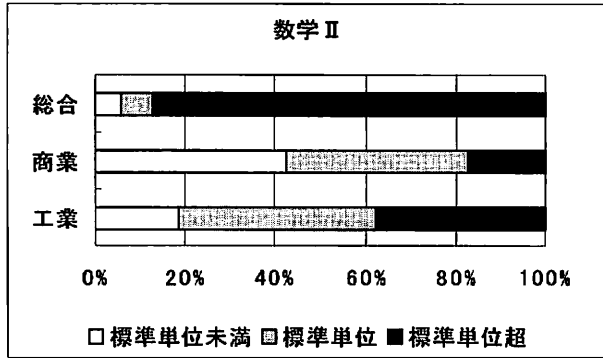


図19 数学Ⅱの設定単位数

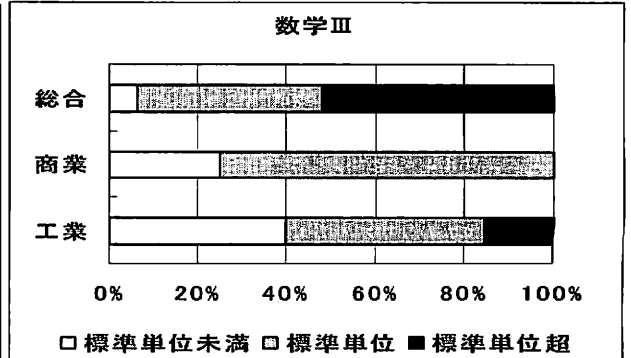


図20 数学Ⅲの設定単位数

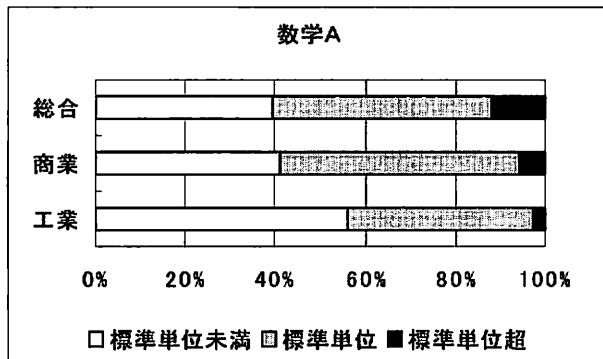


図21 数学Aの設定単位数

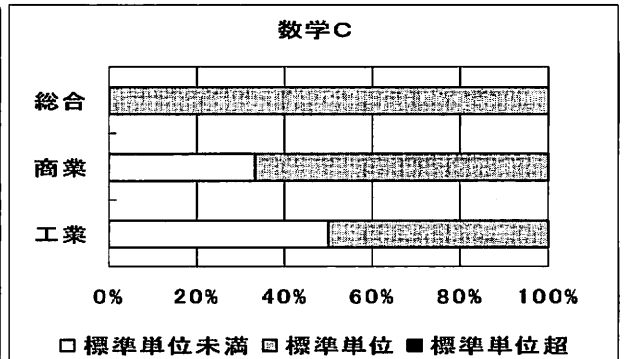


図22 数学Cの設定単位数

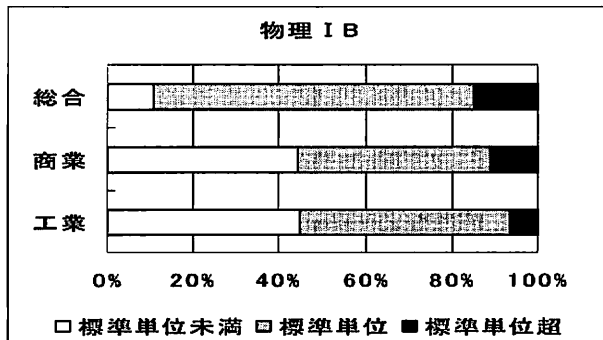


図23 物理ⅠBの設定単位数

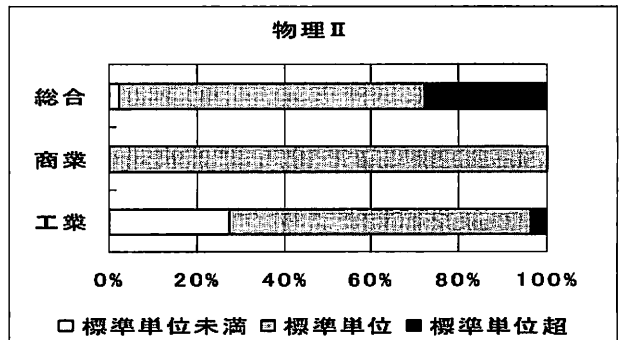


図24 物理Ⅱの設定単位数

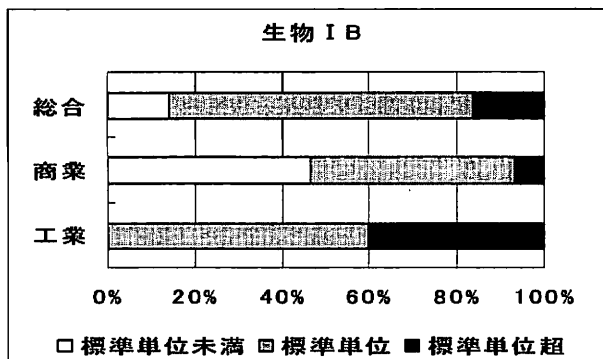


図25 生物Ⅰの設定単位数

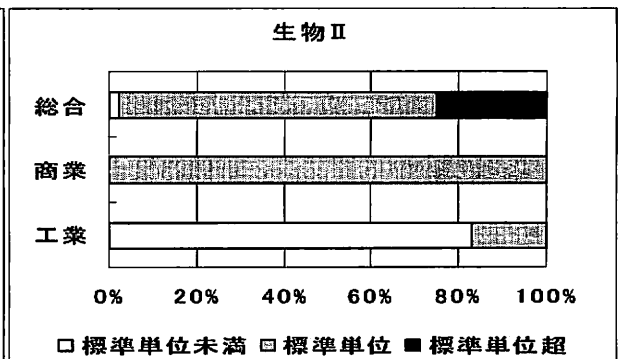


図26 生物Ⅱの設定単位数

ば数学において、数学Ⅱでは何らかの方法で履修可能な高校の割合が工業高校7割、商業高校6割、総合学科高校9割であった。これに対して、数学Ⅲではその割合が工業高校3割強、商業高校1割未満であったが、総合学科高校では8割を越え、専門高校と総合学科高校との間では、より高度な内容の科目で履修機会に差のあることが判明した。

同様の傾向は理科のⅠBを付した科目とⅡを付した科目の間でも見いだされた。従って、理工系学部の個別学力検査で出題される、たとえば数学Ⅲや物理Ⅱなど、数学や理科の科目については、これら専門高校では一般に履修機会に恵まれていないことが判明した。

一方、これら普通科目の設定単位数はいずれの学校種においても、一部の科目を除くと、標準単位数あるいはそれ以下の学校が8割を越えた。なお、標準単位数を超えて設定している学校の割合が顕著の存在する科目は、数学Ⅱ（総合学科9割弱、工業高校4割弱）、数学Ⅲ（総合学科約5割）、物理Ⅱ（総合学科約3割）、生物ⅠB（工業高校約4割）などであった（図19-26）。

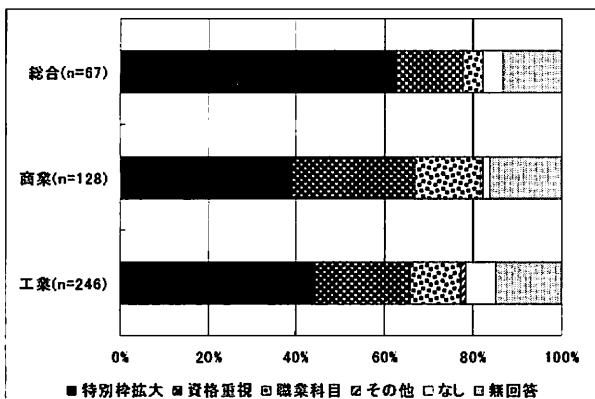


図27 選抜で重視してほしい内容

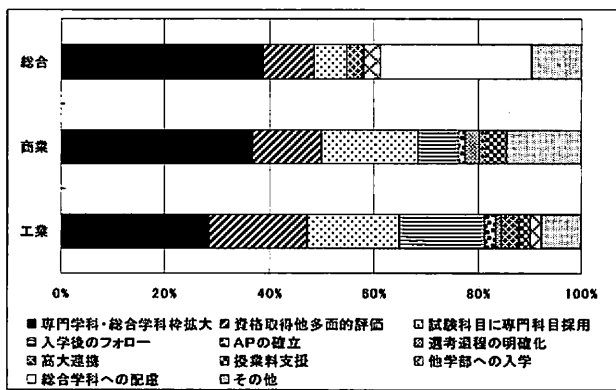


図28 自由記述の回答内容

### 3. 6. 選抜方法に対する要望 (図27-28)

特別選抜枠拡大を要望する回答が工業高校、商業高校で4割前後、総合学科高校で6割となり、一番多かった。次に、選抜での資格重視（工業21.1%、商業27.7%、総合14.9%）、入試科目への職業科目の導入（工業11.4%、商業14.5%、総合4.5%）がこれに続き、各学校種間で要望の順位は同様でも、総合学科高校と専門高校とではその割合が異なることが判明した（図27）。また、これらの傾向は自由記述の内容の傾向とほぼ調和的である。なお自由記述では、いずれの学校種とも特別選抜枠拡大を要望する回答がいちばん目立ったが、総合学科高校では特に総合学科高校特有の配慮、つまり普通科目を多く履修した生徒に対する特別選抜の出願要件の緩和が特に顕著であった（図28）。総合学科高校では普通科目、専門科目をはじめ多様な科目選択が可能であるが、普通科目を多く履修した場合、相対的に専門科目の履修は少なくなり、そのことで特別選抜の出願要件を満たさなくなる場合が発生しているという。

### 3. 7. 今後の大学進学率

調査時点での大学等進学率は工業高校17.6%、商業高校21.0%、総合学科高校30.0%である（文部科学省, 2004）。将来の大学進学率の展望に関しては、これらの数字以上をあげた学校は、工業総合学科高校5割強、工業高校6割弱、商業高校6割強であった。

## 4. 考察

過去15年間（1991（平成3）年～2008（平成20）年）の大学等進学率をみると、工業高校では5.9%から17.2%、商業高校では9.3%から25.9%と、2.5倍から3倍近くの上昇がみられた。また総合学科高校では、これら専門高校より相対的に高い、およそ3割の大学等進学率（1996（平成8）年29.7%、2008（平成20）

年35.4%)で推移してきた。本調査においても、10年前(調査対象学年の卒業時点2003(平成15)年3月基準)にくらべ各学校種とも7~8割の学校において大学進学者が増加したと回答し(図1)、さらに各学校種の平均進学率(表2)も学校基本調査報告書の統計値(文部科学省,2004)と調和的であった。従って、本調査は母集団の傾向をおおよそ反映していると考えられる。しかし、本調査は工業高校、商業高校および総合学科高校の単独校に調査対象をしぼり、回収率も44.5%と5割を切っている。従って、示された結果の限界は当然あることも述べておく。

#### 4.1. 一様でない大学進学率

専門高校および総合学科高校の大学進学を議論する場合、進学率の平均値を用いることが多い。しかし、本調査ではそれぞれの学校種において大学進学率の分散の様相が一様でないことが示された(図2)。つまり、工業高校では平均値の13.7%付近に集中する傾向が認められるのに対し、総合学科高校ではかなり分散した傾向が認められた。つまり、総合学科高校の平均値は20.2%であるが、個別にみると、一部に50%(最高で82.6%)を越える学校が存在する一方で、商業高校の平均値(14.1%)を下回る10%未満の学校も3割弱存在する。なお、商業高校は両者の中間的な傾向を示す。このことは標準偏差(工業高校0.0689、商業高校0.0922、総合学科高校0.1428)にもよく現れている(表2)。これらのことから、大学進学率の平均値を用いる場合、特に総合学科高校においては、この分散の大きさを考慮に入れることが必要であることが示唆される。なお、このような総合学科高校の傾向は一般入試進学率を始めとする他の数値にも認められる。従って、総合学科高校というくくりで一括して高大接続について議論することには注意を要する。

#### 4.2. 選抜方法と大学進学率

大学へ進学する際の選抜方法は、いずれの学校種においても推薦入学が有力な手段として用いられていることが示唆された(図3~5)。このことは一般入試での入学率の低さや、センター試験の受験率の低さ(表4)とも調和的である。中村(2006)は推薦入学制度が専門高校からの大学進学を促進あるいは下支えている可能性があるとして指摘しているが、本調査結果は中村の指摘と矛盾しない。従って、大きな状況の変化がみられない限り、推薦入学の動向がこれら高校からの大学進学率に当面は大きく影響を与えていくものと推測される。

一方、AO入試は我が国における大学入学者選抜の方法のひとつとして近年定着しつつあるが、本調査では選抜方法の主要な手段としてはまだ位置づけられていないことが示唆された。推薦入学、AO入試ともに、その多くは学力試験を課さない選抜方法であるにも限らず、この様な差が生じた原因に関しては今後の研究に待たねばならないが、募集人員(入学者数)の規模の違い(表4)、およびAO入試特有の問題、つまり学校長の推薦を必要としない公募制であること、出願時期の早期化や受験期間の長期化など受験準備のかけるコストの増大、および不合格の場合のリスクなどに対する懸念などがどの様に影響しているか検討してみる価値はあるだろう。しかし、一部の総合学科高校においては、AO入試による大学入学者が7割を占める例も見受けられることから、これらの要因のみで全てを説明することには無理がある。

総合学科高校については、一般入試を用いて大学へ進学する者の割合が5割(最大で90%)を越える学校が約1割(6校)存在することも明らかになった(図3)。これらの学校はいずれも、大学進学率が総合学科高校の平均値20.2%を越える33.0%から82.6%の高

表4 選抜方法別の大学進学者数の比較

	一般入試抜	推薦入学	AO入試	(単位:人)
				専門高校・総合学科卒業生入試
2000年	389,851	188,083	8,117	301
2008年	333,416	211,045	47,781	708

文部科学省大学入試室集計資料をもとに作成

い割合を示す。このように推薦入学やAO入試に依存しない選抜方法をとる学校は、大学進学に関しては普通科高校的な性格を示していると解釈することができる。従って、総合学科高校の中に明らかに大学での継続教育をより積極的に位置づけ、組織として何かしら明確な意図を持った一群の存在を示唆しているものと考えられる。なお、商業高校にも一般入試での入学者が5割を超える学校が存在するが、いずれも大学進学率が4～5%であることから、総合学科高校の場合とは異なる性格を示すものと判断される。

#### 4.3. 学校の教育体制と大学進学

進学や受験の対策を行っている学校は回答した全ての学校のうち8割に達した。また対策を行っている学校の大学進学率の平均値は16.2%であるのに対して、行っていない学校では9.3%となり、t検定を行った結果 ( $t=5.602, df=356, p<.001$ )、この両者の間には有意な差が認められた(表5)。従って、このような対策の有無が大学進学と密接に結びついていることが示唆された。

表5 大学進学・受験対策の有無による大学進学率の比較

対策の有無	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
有り	290	0.162	0.0991	0.0582
無し	68	0.093	0.0531	0.0064

一方、対策の中身については、教育課程にきちんと位置づけし組織全体としてシステム化された進学・受験指導体制を構築している学校は多くないことが示唆された。

まず専門高校においては、専門科目履修のしばりに伴う特有の問題点が浮かび上がってきた。つまり、一般入試(センター試験および個別学力検査)において課せられる科目は一部を除くと普通科目が多くを占める。これら一般入試で課せられる普通科目は大学入学後の学修を円滑に行うための担保としての機能を期待されていると考えられている。従って、カリキュラム上普通科目の履修に制約を強く受ける専門高校では、一般入試の受験や入学後の学修への対応をどのように捉えるかが鍵になるが、英語、数学あるいは理科などの普通科目の履修機会に乏しいことが本調査でも裏付けられた。専門高校出身者の普通科目履修に関しては佐藤(2000)による詳細な調査がすでにあり、たとえば「数学の履修状況を大学入試の科目設定と照らし合わせると、受験への対応という点から見て十分なものとは言い難い状況にある」としており、本調査の結果とも調和的である。なお、総合学科高校においては、自由選択など、何らかの形で履修する機会が確保されていることが判明したが、実際の履修実態は大学進学率の分散の大きさから判断すると、学校ごとに異なる

ものと推測され、この点の分析は今後の課題である。

続いて課外授業など、正課の授業以外の受験対策を目的とした補習の実施率は、いずれの学校種とも8割前後であった。このような高い実施状況は、進学コースや進学クラスの設置状況の低さ、あるいは、より高度な内容の普通科目(数学Ⅲや理科のⅡを付した科目など)の開設状況の低さなど、学校の教育システム(教育課程)上に正規に位置づけた取り組みが、まださほど進んでいないことの裏返しであると考えられる。

さらに、これら高校からの大学受験に対する要望で圧倒的に多いのは、専門高校や総合学科卒業生を対象とした特別枠や学力試験を課さない推薦入学の募集人員増をあげていることも判明した。

以上のことは、先に述べた大学進学に際して推薦入学を主要な手段とする実態と調和的である。専門高校や総合学科高校卒の特別選抜の入学者数は2000(平成12)年から2008(平成20)年の9年間で407名の増加にとどまる(表4)。このような現状をふまえると、教育課程の大幅な改訂など根本的な教育システムの改編がすぐには実現が難しい多くの学校においては、自然な帰結と言えよう。なお、総合学科高校の一部には大学接続に関して普通科高校と類似のコンセプトを持つと思われる学校の存在も示唆された。このような動き

は今後どのように波及してゆくのが注目される。

#### 4. 4. 円滑な高大接続に向けての課題

2000（平成12）年前後に相次いで実施された専門高校、総合学科高校からの大学接続の実態調査（日本工業技術教育学会，1996；文部科学省初等中等教育局職業教育課，1999；総合学科の在り方に関する調査研究協力者会議，2000）では、大学の選抜方法や受け入れ態勢の改善に対して、必ずしも満足していない高校側の姿が報告されたが、本調査においても進学・受験対策の実施内容や選抜に対する要望の内容から判断する限り、基本的には同じ状況が継続していると判断できる。また、当時と比較してもさらに大学進学率は上昇しているが、推薦入学を用いて大学進学を実現する基本構図にも変化が見られない。1967（昭和42）年に推薦入学が開始され、現在ではそれを用いて大学へ入学する者の割合は35%を越えるまでになった（文部科学省，2008b）。この推薦入学の拡大が専門高校や総合学科高校からの大学進学のニーズを吸収してきたことはほぼ間違いないだろう。

しかし、「推薦入学・AO入試実施学部の半数以上が、学力担保に課題を感じるようになってきている」として、ここへ来て学力試験を課さない選抜方法に対する教育行政の方向に変化が見られた。2008（平成20）年12月に出された中央教育審議会答申（中央教育審議会，2008）では「推薦入学やAO入試については、それぞれの意義を踏まえ、入学者受入方針との整合性を確保しつつ、適切に実施する。いかなる入試方法であっても基礎学力の把握が適切に行われるべきであるとの認識に立って、学力にかかわる様々な客観的な指標を活用し、学力把握措置を講じる」として、推薦入学やAO入試といえども基礎学力の把握措置を求める方向へとシフトしたのである。しかし、注意を要することは、ここで打ち出された方針は決して狭義の学力、つまり受験学力ではないことである。大学進学率が50%を越え（文部科学省，2009）、大学教育がユニバーサル段階に突入した現在、専門高校や総合学科高校に限らず、円滑な高大接続を実現するうえで重要となってくるのは、大学において学修を継続するに足る「資格」を受験生が身につけているかをきちんとチェックすること

である。従って、同答申では大学に対してアドミッション・ポリシーの明確化を求め、具体的には「求める学生像等だけではなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に示すように努める」としている。

習得しておくべき内容・水準を示せるようにすることは各大学にとって易しいことではないが、大変重要でかつ必要な作業である。同答申にも触れられているが、近年、理工系学部を中心に補習教育が普及し始めている。しかし、このような作業を欠いたままでの補習教育導入は中長期的には根本的な問題解決につながらないと考える。この内容・水準の提示が曖昧なまま、学力試験を課さない選抜で学生を受け入れたために、学力に対する懸念が生じたことを大学は忘れてはならないだろう。少なくとも、これら高校からの大学進学に関する機会の縮小へつながることは避けなければならないし、またそのような事態は高校、大学の双方にとって得ることが少ないであろう。今後、この答申の影響が各大学の選抜制度の策定や実際の運用の場面でどのように現れてくるか注目していく必要がある。

前述のように、大学進学への対応や立ち位置は2000（平成12）年のころと基本的には同じ状況が継続していると判断されるが、その一方で、総合学科高校の一部（約1割）に大学進学率、一般入試入学率、センター試験受験率が際だって高いなど、大学進学に関して普通科の進学型高校に準じた様態を示す学校も認められた。また、工業高校や商業高校においても、大学での継続教育を前提としたミッションを掲げ、大幅に学校改革を行った高校が出現している（大久保，2004）。なお、これら新しい型の工業高校や商業高校は調査時点で卒業生を排出していないため、今回の調査データにはまだ反映されていない。これらの新しい動きは、今後どのように推移していくのか、また従来の専門学校、総合学科高校の枠組みや高大接続にどのような影響を及ぼすのかを注目していきたい。

## 5. まとめ

本調査の結果、調査対象の学校の多くは、依然として大学進学に際して推薦入学に大きく依存している姿

が明らかになった。またその背景には、これら学校の特有な教育体制が大きくかかわっていることも示唆された。一方、学力試験を課さない推薦入学に対する見直しという、教育行政の新しい動きもできた。このような状況を踏まえると、今後は大学での継続教育に足る資質を提示し、それをチェックするシステムの整備が重要な鍵となる。その一方、一部に大学での継続教育に関して従来と異なる方向で対応を行う総合学科高校の出現も認められた。このような動きの推移は今後の専門高校、総合学科高校の枠組みや高大接続に大きく影響を及ぼすことも考えられ、注目を要する。

最後に、本調査では、多くの高等学校から質問紙調査の回答に協力をいただいた。この場を借りてお礼申し上げる。なお、本調査の一部は平成15～16年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(課題番号15606009、研究代表者 大久保敦)によった。

## 参考文献

- 文部科学省 (2003), 『平成16年度大学入学者選抜実施要項 (平成15年6月5日15文科高第185号文部科学省高等教育局長通知)』.
- 文部科学省 (2004), 『平成16年度学校基本調査報告書 (初等中等教育機関専修学校・各種学校編)』, 財務省印刷局, 1-1030.
- 文部科学省 (2008a), 『平成20年度学校基本調査報告書 (初等中等教育機関専修学校・各種学校編)』, 財務省印刷局, 1-981.
- 文部科学省 (2008b), 『平成20年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要』.
- 文部科学省 (2009), 『平成21年度学校基本調査速報』, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/0812101/1282570.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/0812101/1282570.htm)
- 文部省初等中等教育局職業教育課 (1999), 『専門高校・総合学科卒業生選抜及び推薦入学による大学進学者の進学後の状況について (特集) 高校の進路状況』, 『大学と学生』, 第414号, 23-34.
- 中村高康 (2006), 『専門高校からの大学進学—アスピレーションの推移の分析から—』, 『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』, 第32巻, 125-143.
- 日本工業技術教育学会 (1996), 『専門高校生の進路—大学等への進学に関する調査研究』, 『文部科学省委託調査研究』.
- 大久保敦 (2004), 『専門高校および総合学科高校からの大学接続—教育行政から見た現状—』, 『大学教育』, 第1号, 47-56.
- 大久保敦 (2007), 『専門高校・総合学科高校出身者の大学受け入れに関する実態調査—全国の国公立大学入試事務担当者を対象とした調査より—』, 『大学入試研究ジャーナル』, 第17号, 81-86.
- 理科教育及び産業教育審議会 (1998), 『今後の専門高校における教育の在り方等について (答申) 平成10年7月23日』.
- 佐藤広志 (2000), 『職業科高校の分析—職業科高校卒業生の学習歴—』, 『学生は高校で何を学んでくるか』, 大学入試センター研究開発部 (荒井克弘編), 85-101.
- 総合学科の在り方に関する調査研究協力者会議 (2000), 『総合学科の今後の在り方について—個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策— (報告) 平成12年1月20日』, 『総合学科の在り方に関する調査研究協力者会議報告書』.
- 中央教育審議会 (2008), 『学士課程教育の構築に向けて (答申) 平成20年12月24日』, 1-255.